

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	日出町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	9,399,427	9,280,186	実質収支比率	3.5	3.3						
				首都	×	歳出総額	9,167,012	9,048,635	經常収支比率	89.7	90.1						
				近畿	×	歳入歳出差引	232,415	231,551	(※1)	( 97.8 )	( 97.7 )						
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	24,823	31,477	標準財政規模	5,942,501	5,995,622						
人口	22年国調(人)	28,221	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	207,592	200,074	財政力指数	0.51	0.52						
	17年国調(人)	27,640		山振	×	単年度収支	7,518	5,822	公債費負担比率	14.5	14.6						
	増減率(%)	2.1		低開発	×	積立金	270	3,274	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	28,806	第1次	22年国調	1,036	17年国調	1,205	低開発	×	積立金取崩し額	-	68,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	28,629		8.0	9.4	指数表選定	○	実質単年度収支	7,788	-58,904	実質公債費比率	9.6	10.0				
	24.03.31(人)	28,643	第2次	8.417	7,936	基準財政収入額	2,412,740	2,459,890	資金不足比率(※4)	61.7	62.8						
	増減率(%)	0.6		26.9	29.0	基準財政需要額	4,733,215	4,839,625									
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	65.1	61.6	標準税収入額等	3,106,808	3,151,918	標準財政収入額等	3,106,808	3,151,918						
	面積(km <sup>2</sup> )	73.24		8.417	7,936	經常経費充当一般財源等	5,469,047	5,446,385	經常経費充当一般財源等	5,469,047	5,446,385						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	385	65.1	61.6	歳入一般財源等	6,505,169	6,595,368	歳入一般財源等	6,505,169	6,595,368							
世帯数(世帯)	10,517																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,485,529	9,221,954							
	市区町村長	1	7,401	一般職員	166	533,690	3,215	うち公的資金	7,908,324	7,354,714							
	副市区町村長	1	6,021	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	206,574	222,360							
	教育長	1	5,661	うち技能労務職員	8	30,648	3,831	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,686	教育公務員	14	48,018	3,430	土地開発基金現在高	223,357	223,307							
	議会副議長	1	3,145	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,118,772	1,048,428							
	議会議員	14	3,059	合計	180	581,708	3,232	減債基金	556,954	486,660							
				ラスバイレス指数(※6)	109.1	( 100.8 )		積立金現在高	531,890	501,215	その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	別枠連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21)	日出町土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	別枠連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	別枠連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)								
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	別枠連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)								
								(15)	別枠連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)								
								(16)	別枠連見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)								
								(17)	梓築連見環境浄化組合・一般会計								
								(18)	梓築連見消防組合・一般会計								
								(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(20)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,841,515	30.2	2,841,515	50.8	普通税	2,817,686	99.2	35,580	議会費	146,782	1.6	-	146,782
地方譲与税	111,680	1.2	111,680	2.0	法定普通税	2,817,686	99.2	35,580	総務費	1,203,456	13.1	43,375	1,080,860
利子割交付金	6,023	0.1	6,023	0.1	市町村民税	1,372,475	48.3	-	民生費	3,024,812	33.0	3,100	1,492,600
配当割交付金	3,256	0.0	3,256	0.1	個人均等割	37,880	1.3	-	衛生費	644,693	7.0	3,152	562,742
株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0	所得割	1,056,384	37.2	-	労働費	23,293	0.3	-	160
地方消費税交付金	243,335	2.6	243,335	4.4	法人均等割	61,455	2.2	-	農林水産業費	291,248	3.2	78,162	238,264
ゴルフ場利用税交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	法人税割	216,756	7.6	35,580	商工費	88,244	1.0	-	83,916
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,194,403	42.0	-	土木費	977,040	10.7	515,379	544,509
自動車取得税交付金	23,269	0.2	23,269	0.4	うち純固定資産税	1,193,922	42.0	-	消防費	507,331	5.5	46,225	456,513
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,388	2.2	-	教育費	1,242,754	13.6	589,871	707,117
地方特例交付金	15,420	0.2	15,420	0.3	市町村たばこ税	187,420	6.6	-	災害復旧費	27,648	0.3	-	13,451
地方交付税	2,476,325	26.3	2,331,580	41.7	鉱産税	-	-	-	公債費	989,711	10.8	-	945,840
普通交付税	2,331,580	24.8	2,331,580	41.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	144,745	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	23,829	0.8	-	歳出合計	9,167,012	100.0	1,279,264	6,272,754
(一般財源計)	5,723,111	60.9	5,578,366	99.7	法定目的税	23,829	0.8	-					
交通安全対策特別交付金	3,616	0.0	3,616	0.1	入湯税	23,829	0.8	-					
分担金・負担金	201,619	2.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	67,693	0.7	4,510	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	41,772	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,081,268	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,657	0.1	5,657	0.1	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	732,872	7.8	-	-	合計	2,841,515	100.0	35,580					
財産収入	49,776	0.5	-	-									
寄附金	8,235	0.1	-	-									
繰入金	55,787	0.6	-	-									
繰越金	91,477	1.0	-	-									
諸収入	224,631	2.4	204	0.0									
地方債	1,111,913	11.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	504,113	5.4	-	-									
歳入合計	9,399,427	100.0	5,592,353	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.6 88.6	97.3 87.8
	市町村民税 98.0 90.7	97.7 89.1
	純固定資産税 96.7 84.7	96.6 85.0

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	合計 1,263,447	154,071
	下水道 299,240	96,472
	簡易水道 2,413	3,983
	上水道 763	6,866
	工業用水道 -	86
	国民健康保険 224,812	94
	その他 736,219	303

区分	平成24年度	平成23年度
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 154,071	
	再差引収支 96,472	
	加入世帯数(世帯) 3,983	
	被保険者数(人) 6,866	
	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 86	
	{ 国庫支出金 94	
	{ 保険給付費 303	

区分	平成24年度	平成23年度
その他の経費	3,316,685	36.2
物件費	862,838	9.4
維持補修費	64,514	0.7
補助費等	1,038,623	11.3
うち一部事務組合負担金	700,189	7.6
繰出金	1,262,684	13.8
積立金	87,026	0.9
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,306,912	14.3
うち人件費	33,835	0.4
普通建設事業費	1,279,264	14.0
うち補助	543,872	5.9
うち単独	711,616	7.8
災害復旧事業費	27,648	0.3
失業対策事業費	-	-
歳出合計	9,167,012	100.0

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 大分県日出町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the fiscal status of general accounting, including columns for income, expenditure, and assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing the operating status and financial support for local public corporations and third-sector entities.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the fiscal status of public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the fiscal status of related partial administrative cooperation organizations.

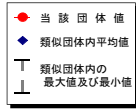
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Large table containing public debt burden status, future liability status, and financial ratios like debt service ratio and debt-to-equity ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,806	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,629	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	73.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	9,399,427	千円	実質公債費比率	9.6%
歳出総額	9,167,012	千円	将来負担比率	61.7%
実収支	207,592	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支	5,942,501	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	5,942,501	千円		
地方債現在高	9,485,529	千円		

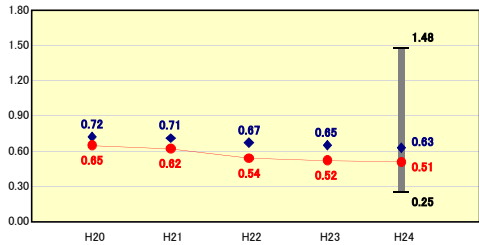


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 97/138 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

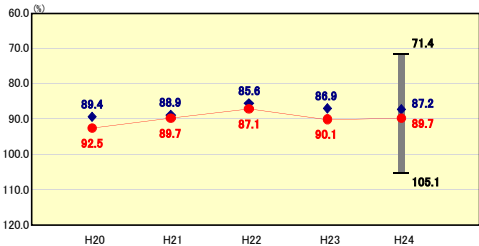


**財政力指数の分析欄**  
 単年度の財政力指数は前年度と変わりませんが、3ヶ年平均では、前年度に比べ0.01ポイント低下し、平成21年度から低下傾向が続いています。基準財政収入額は、評価替えに伴う固定資産税の大幅な減収により減少したものの、一部事務組合における起債の償還が一部終了したことにより、基準財政需要額も同程度減少したため、単年度ではわずかな低下にとどまりました。  
 今後は、人口増加対策や企業誘致に積極的に取り組み、住民税や固定資産税などの自主財源の増収確保に努め、財政力の維持向上を図っていきます。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 92/138 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

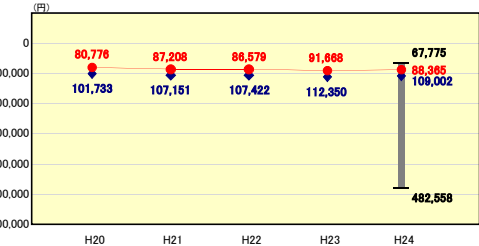


**経常収支比率の分析欄**  
 分子となる歳入経常一般財源は、物件費や繰出金の伸びにより増加したものの、分母となる歳入経常一般財源も、年少扶養控除の廃止による町税や臨時財政対策債が伸びたことにより、0.4ポイント改善し、89.7%となり90%を切ることができました。  
 公共施設の耐震化や大型公共事業の実施による公債費や少子高齢化の進展による扶助費の伸びなどにより、今後は義務的経費の増加が避けられない状況であるため、事務事業の見直しによる効率化を進め、町税の徴収体制を強化し財源の確保を図りつつ、財政のさらなる硬直化を招かないよう健全な運営に努めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,365円]

類似団体内順位 25/138 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

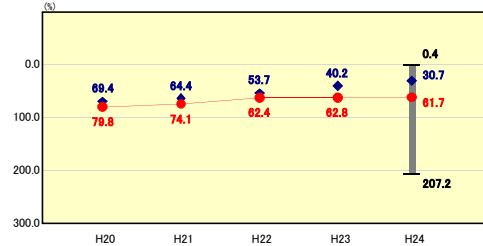


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年度より3.6%減少し、全国平均や県平均をかなり下回っており、類似団体内順位でも上位に位置しています。人件費については、行革により職員1人当たりの人口が比較的多いこと、また職員給の見直しにより昨年度より減少しました。物件費は決算額自体は減少したものの、経常経費は増加しています。今後もこの状態を維持できるよう取り組んでいきます。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [61.7%]

類似団体内順位 96/138 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

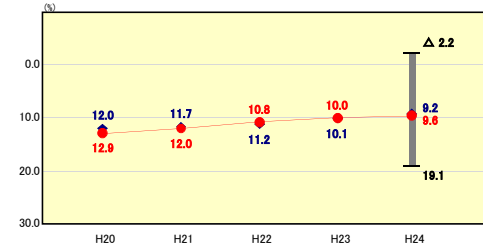


**将来負担比率の分析欄**  
 今年度は、1.1ポイント低下し61.7%となり、平成21年度からの改善傾向が継続しています。退職手当見込額は減少したものの、地方債現在高や組合負担等見込額の伸びにより将来負担額は増加しましたが、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源も増加したことが改善の主な要因となっています。  
 今後は地方債残高や一部事務組合の施設更新事業に伴う負担金の増加が見込まれるため、比率の上昇が予想されます。将来世代への安易な負担の先送りをすることなく、中長期的な視点に立った財政運営を心がけて参ります。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 74/138 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

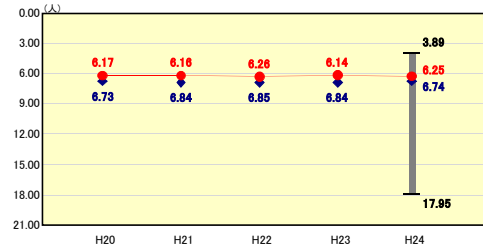


**実質公債費比率の分析欄**  
 固定資産税の減収により標準財政規模が若干の縮小となりました。しかし、分子となる公営企業に対する繰入金が増加したものの、一部事務組合に対する負担金が昨年度から△69.1%と大幅に減少しました。これらにより、単年度で0.6ポイント低下したため10%を下回り、3ヶ年平均で9.6%とさらなる改善を図ることができました。  
 地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等を図り、今後も健全運営に努めていきます。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.25人]

類似団体内順位 60/138 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

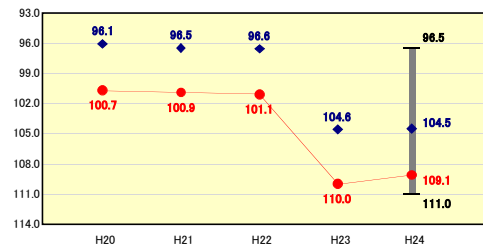


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度から24年度までの8年間にわたり、2次にわたる行政改革プランへの取り組みにより、職員数の1割削減を実施しました。その結果、全国平均及び大分県平均とも上回る状況となっています。しかしながら、類似団体比較では平均的数値となっています。  
 厳しい財政状況ではありますが、住民からの多様化したニーズに適切に対応するため、事務事業の更なる効率化を図り、適正な定員管理に努めていきます。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [109.1]

類似団体内順位 132/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成24年度に級別構成の見直しを図るとともに、職員の給料カットについても、引き続き実施した結果、昨年度から0.9ポイント下がりましたが、国家公務員の時限的な給与削減により109.1で高水準にとどまっています。今後も引き続き給与水準の適正化に努めてまいります。

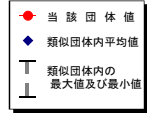
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

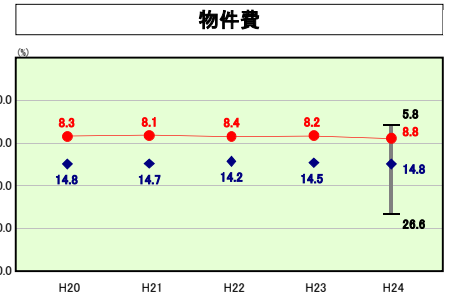
大分県日出町

## 経常収支比率の分析

人口	28,806	人(H25.3.31現在)	実	-	%
うち日本人	28,629	人(H25.3.31現在)	結	-	%
面積	73.24	km <sup>2</sup>	算	9.6	%
総人口	9,399,427	千円	赤	61.7	%
入出総額	9,167,012	千円	字		
実収支	207,592	千円	比		
標準財政規模	5,942,501	千円	率		
地方債現在高	9,485,529	千円	率		

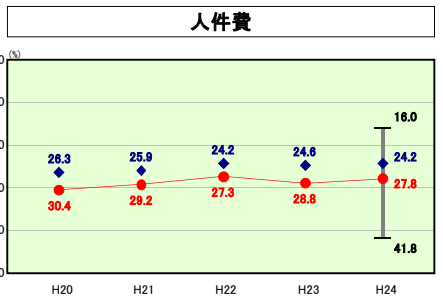


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



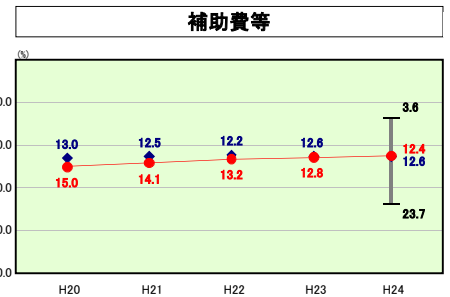
類似団体内順位 6/138 全国平均 13.3 大分県平均 11.8

**物件費の分析欄**  
 8%台を維持していますが、昨年度より0.6ポイント低下しやや悪化しています。類似団体比較においても上位に位置しており良好な状態を維持していますが、近年増加傾向にあるため、今後も継続して経費の削減に取り組んでいきます。



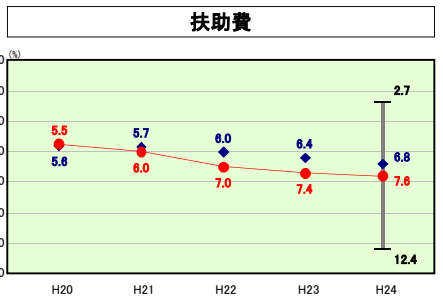
類似団体内順位 112/138 全国平均 24.8 大分県平均 28.4

**人件費の分析欄**  
 平成24年度に級別構成の見直しを行い、また職員給の減少により、昨年度と比較し1.0ポイント低下しました。ラスパイルズ指数の抑制に努めていき、今後も比率の上昇を招かないよう取り組んでいきます。



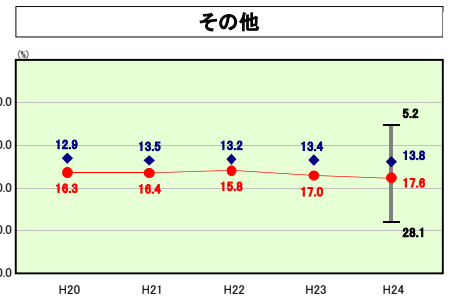
類似団体内順位 65/138 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
 昨年度同様0.4ポイント低下し、引き続き改善傾向がみられます。一部事務組合における公債費負担が減少したことが主な要因となっています。今後は、一部事務組合における施設の更新事業に伴う公債費負担金の大幅な増加が見込まれることから、各種補助金や負担金についても、必要性の再検証、費用対効果、金額の妥当性等を検証し見直しを進めていきます。



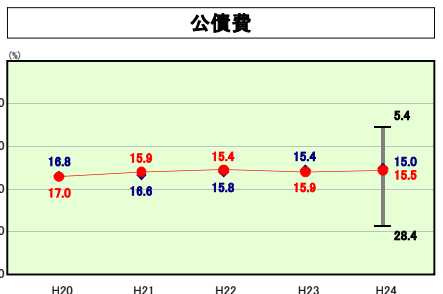
類似団体内順位 93/138 全国平均 11.2 大分県平均 10.4

**扶助費の分析欄**  
 利用者数及びサービス利用数の増加による障害者介護給付費が14.9%と大幅に伸びたことにより、0.2ポイント上昇し年々悪化しています。少子高齢化の進展や障害者の社会復帰対策などにより、扶助費は今後も増え続けることが見込まれます。単独事業の見直しを図るなど、財政を圧迫することのないよう増加の抑制に努めていく必要があります。



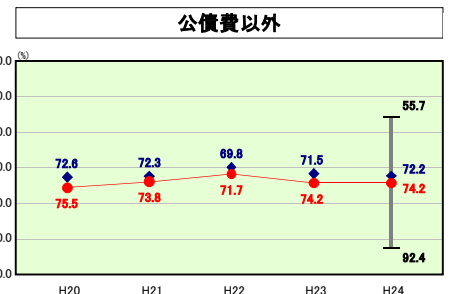
類似団体内順位 119/138 全国平均 12.5 大分県平均 13.7

**その他の分析欄**  
 公共下水道事業特別会計では浄化センターの更新、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、高齢化の進展による対象者数の伸びにより、特別会計への繰出金が全般的に増加しています。前年度と比べやや悪化し、類似団体と比較しても高い状態が続いています。一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、使用料及び保険料の収納率向上による財源の確保や業務の効率化による経費の削減を図り、繰出金の抑制に今後とも努めていきます。



類似団体内順位 84/138 全国平均 18.8 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
 決算額が2.4%減少したことにより、0.4ポイント改善しましたが、類似団体平均はやや下回っています。今後も公共施設の耐震化事業や大型公共事業が予定されており、公債費残高は増加が見込まれ比率の上昇が予想されます。普通建設事業については、プライマリーバランスを考慮しつつ、緊急度や事業効果などを十分に検討し、後年度の財政負担が過度にならないよう事業の選択を図るとともに、公債費負担の抑制につなげていきます。



類似団体内順位 88/138 全国平均 71.9 大分県平均 70.1

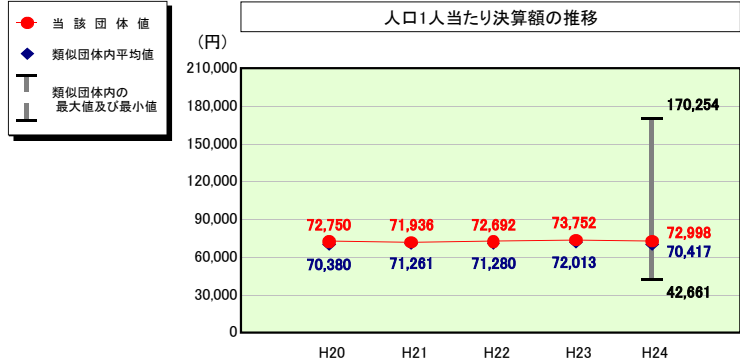
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率全体では0.4ポイント改善しましたが、74.2ポイントで昨年度から増減はありませんでした。しかし、県平均や全国平均を上回っている状況が依然続いています。既存事業の見直しや効率化により経常経費の削減に努めることにより、今後比率が上昇しないよう財政の健全運営に取り組んでいきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県日出町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

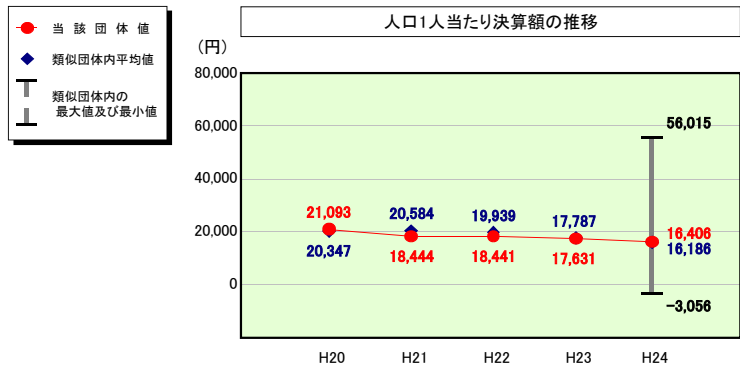
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,752,430	60,836	59,734	▲ 1.8
賃金 (物件費)	34,408	1,194	5,211	▲ 77.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	316,137	10,975	7,651	▲ 43.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,147	4,657	3,033	▲ 53.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,835	1,175	1,197	▲ 1.8
▲退職金	▲ 168,187	▲ 5,839	▲ 6,557	▲ 11.0
合計	2,102,770	72,998	70,417	▲ 3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.25	6.74	▲ 0.49
ラスパイレース指数	109.1	104.5	▲ 4.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

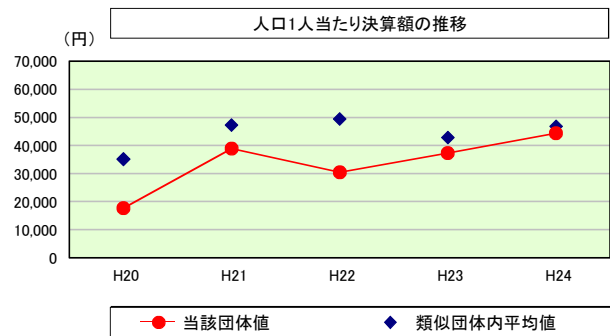


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	989,711	34,358	34,573	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,213	8,339	10,419	▲ 20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,429	1,091	2,976	▲ 63.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 43,871	▲ 1,523	▲ 3,206	▲ 52.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 744,891	▲ 25,859	▲ 29,905	▲ 13.5
合計	472,591	16,406	16,186	▲ 1.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

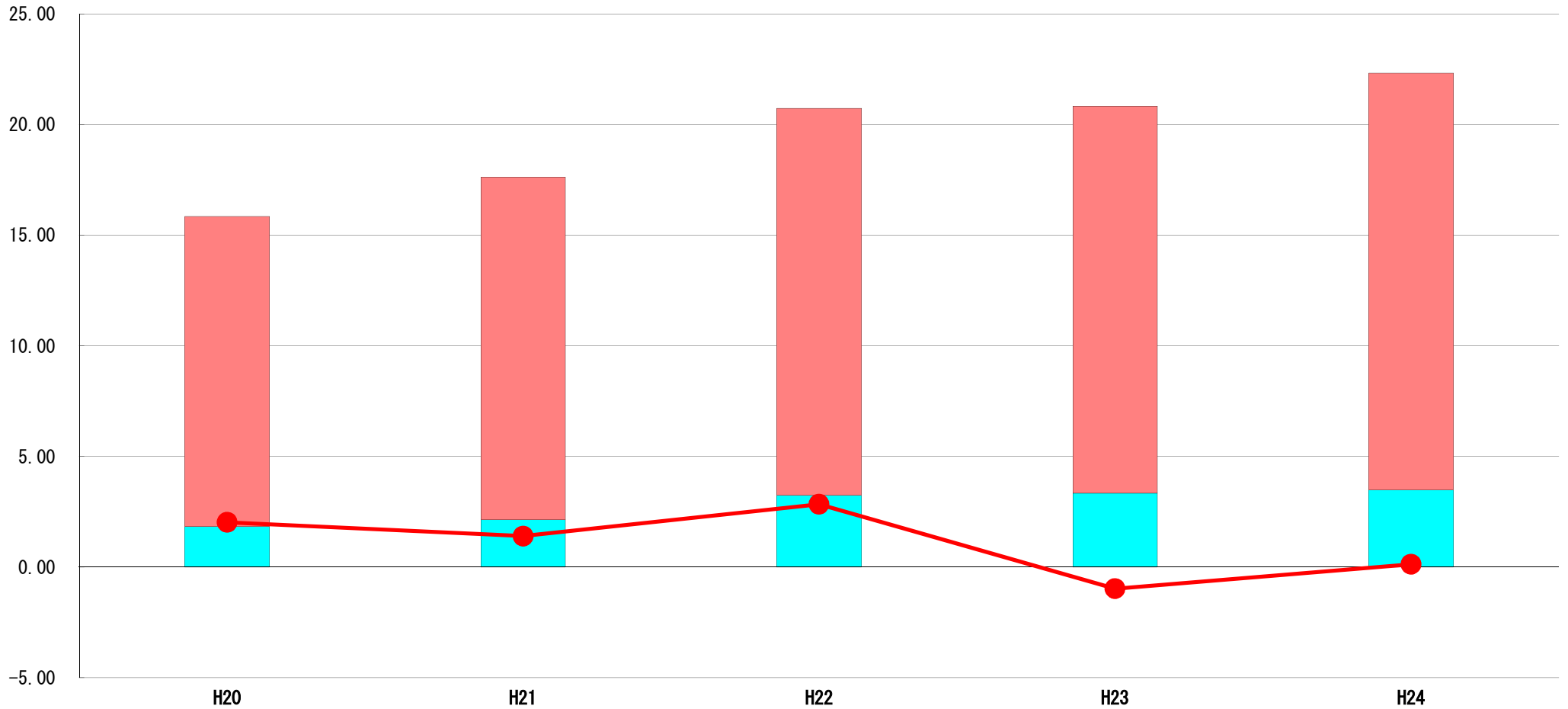
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	504,518	17,683	▲ 19.2	35,141	▲ 3.3	▲ 15.9
うち単独分	419,468	14,702	▲ 24.7	20,483	▲ 2.6	▲ 27.3
H21	1,110,146	38,867	▲ 119.8	47,258	▲ 34.5	▲ 85.3
うち単独分	882,124	30,883	▲ 110.1	27,842	▲ 35.9	▲ 74.2
H22	870,272	30,418	▲ 21.7	49,426	▲ 4.6	▲ 26.3
うち単独分	503,689	17,605	▲ 43.0	26,568	▲ 4.6	▲ 38.4
H23	1,066,571	37,237	▲ 22.4	42,839	▲ 13.3	▲ 35.7
うち単独分	565,804	19,754	▲ 12.2	22,027	▲ 17.1	▲ 29.3
H24	1,279,264	44,410	▲ 19.3	46,819	▲ 9.3	▲ 10.0
うち単独分	711,616	24,704	▲ 25.1	24,121	▲ 9.5	▲ 15.6
過去5年間平均	966,154	33,723	▲ 24.1	44,297	▲ 6.4	▲ 17.7
うち単独分	616,540	21,530	▲ 25.8	24,208	▲ 4.2	▲ 21.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県日出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.01	15.47	17.48	17.49	18.83
 実質収支額		1.84	2.15	3.25	3.34	3.49
 実質単年度収支		2.02	1.40	2.84	▲ 0.98	0.13

## 分析欄

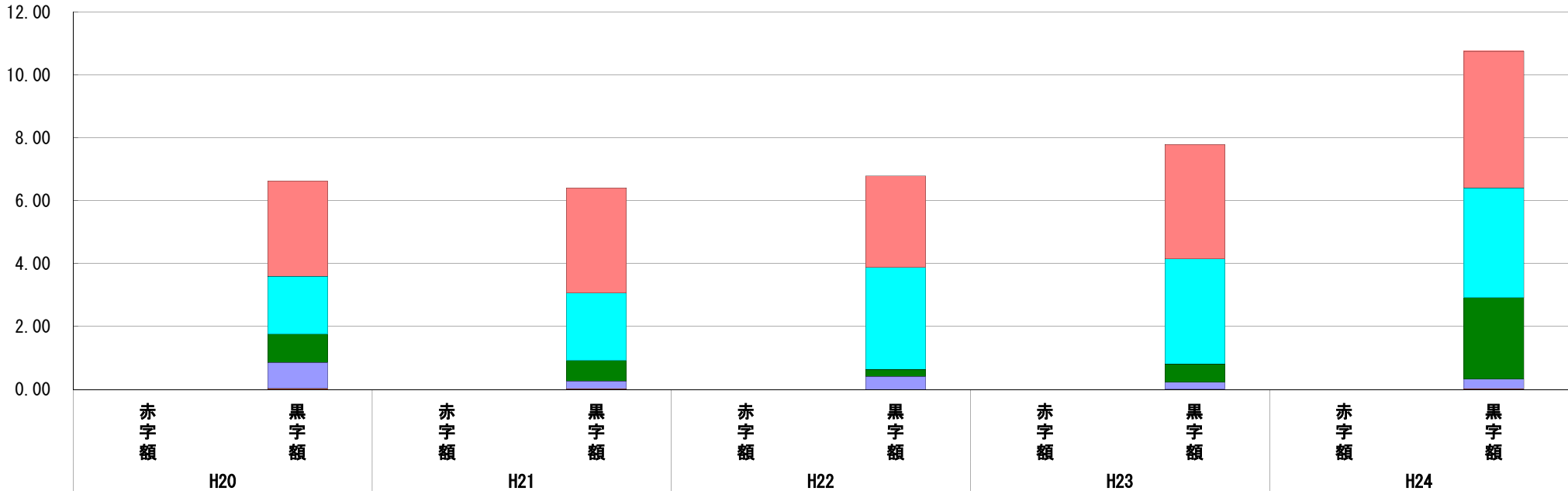
標準財政規模は、町税の減収や地方特例交付金の削減により、0.9%縮小しました。財政調整基金残高の比率は、平成23年度における決算剰余金約70,000千円の積立を行ったことにより、1.34ポイント上昇しました。実質収支額の比率は、昨年度並みに実質収支額を確保できたことから、0.15ポイントの上昇となりました。実質単年度収支比率は、財源確保と歳出削減の取り組みにより、財政調整基金の取り崩しを行わずに7,788千円の実質収支額を確保できたため、1.11ポイント上昇し、プラスに転じることができました。今後も安易な基金の取り崩しに頼らない安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県日出町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		3.02	3.34	2.91	3.64	4.34
一般会計		1.84	2.15	3.25	3.34	3.49
国民健康保険特別会計		0.90	0.66	0.22	0.57	2.59
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.83	0.24	0.41	0.23	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.00	0.01	0.01
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計を始めすべての会計において赤字決算はなく、標準財政規模比においても全体では前年度より3.96%伸びており良好な状況であるといえます。  
 水道事業会計では、節水意識の高まりにより水道料金収入は微減となりましたが、歳出削減により比率も4%を超えることができました。  
 国民健康保険特別会計では、交付金や県支出金の増加による歳入の伸びを確保し、また高額な医療費の減少により歳出が2%程度落ちたため、353%増の154,071千円の実質収支額を確保でき、比率も大幅に伸びました。  
 介護保険特別会計における比率は微増したものの、実質収支の大半は翌年度の償還金の財源となっています。  
 後期高齢者医療特別会計は、翌年度に支払う納付金の財源となります。  
 その他の会計については歳入歳出決算額が同額のため実質収支はありません。  
 今後もすべての会計において赤字を出すことなく、財政の健全性を維持するよう努めていきます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

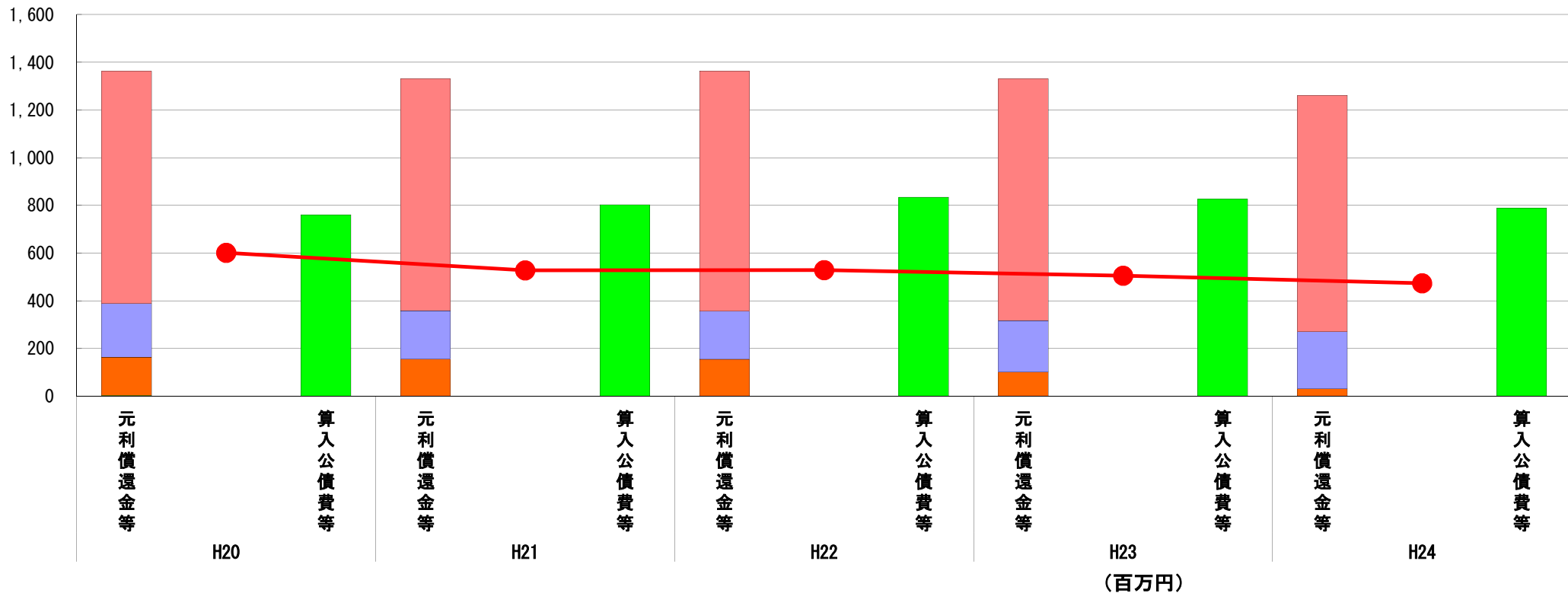


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県日出町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		973	972	1,006	1,015	990
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		226	201	202	214	240
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		159	157	155	102	31
	債務負担行為に基づく支出額		4	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		761	802	834	826	788
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		601	528	529	505	473

## 分析欄

元利償還金は、土地区画整理事業債の減少により△2.5%の減となりました。  
 公営企業債に対する繰入金は、公共下水道事業における施設更新及び耐震化により12.1%の大幅増となりました。  
 一部事務組合における公債費の償還が終了したため、組合等に対する負担金は、△69.6%と大幅な減少となりました。  
 算入公債費等については、△4.5%の減となりました。一部事務組合に対する負担金削減のため、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が△21.8%減少したことが大きな要因です。これらのことから、実質公債費比率の分子は、△6.5%低下しました。  
 今後は、学校耐震化事業や大型公共事業により、公債費残高は増加するため、交付税算入のある有利な起債の活用や新規発行の抑制により、元利償還金等の伸びを抑え、実質公債費比率の上昇につながらないよう努めていきます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

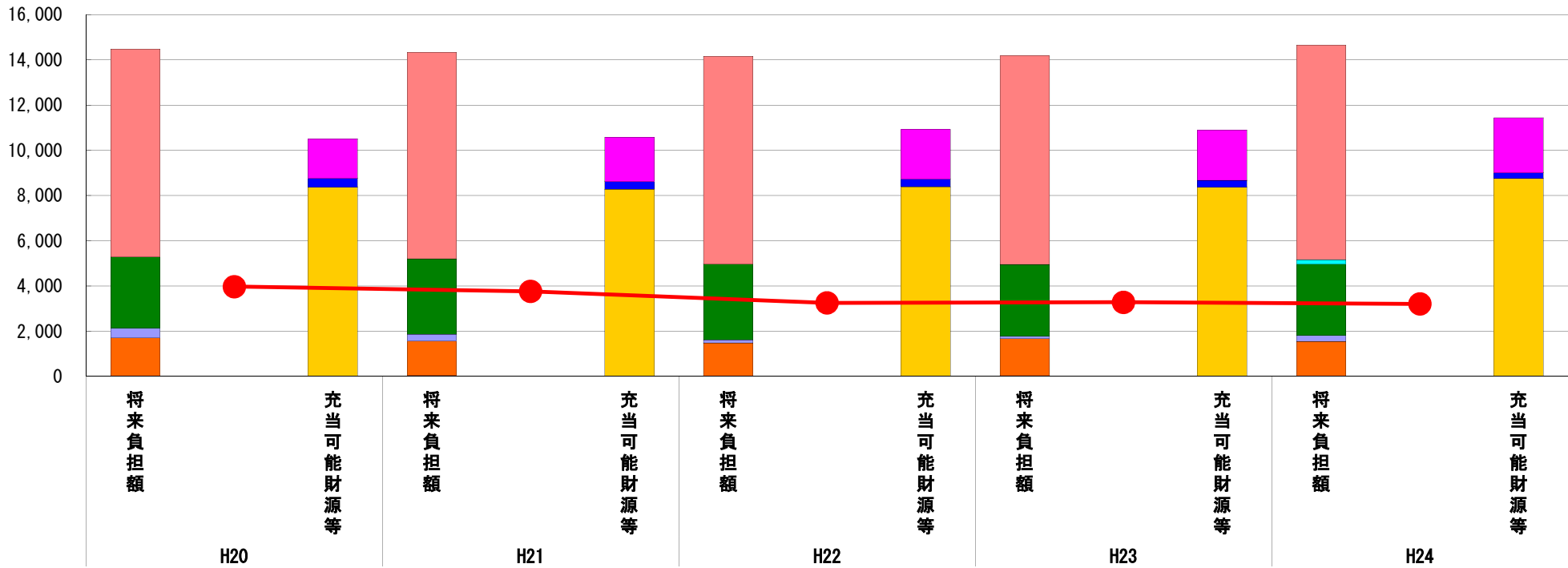
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県日出町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,190	9,139	9,200	9,222	9,486
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	185
	公営企業債等繰入見込額	3,148	3,331	3,341	3,164	3,168
	組合等負担等見込額	431	283	136	117	267
	退職手当負担見込額	1,704	1,536	1,465	1,640	1,539
	設立法人等の負債額等負担見込額	2	47	20	29	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1,745	1,949	2,201	2,223	2,431
	充当可能特定歳入	390	355	329	289	253
	基準財政需要額算入見込額	8,370	8,274	8,385	8,380	8,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,970	3,757	3,248	3,280	3,209

**分析欄**

退職手当負担見込額は減少したものの、学校施設の増改築や耐震補強事業による地方債残高、施設の更新事業に伴う組合負担等見込額及び債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加したため、全体としての将来負担額は3.3%増加しました。

一方、充当可能財源等については、良好な決算状況による基金残高及び交付税算入のある起債の発行による基準財政需要額算入見込額の増により5.0%増加しました。

これらにより、将来負担比率の分子は△2.2%の減少となり、将来負担比率が1.1ポイント改善することができました。

施設の更新時期を迎え、今後は地方債現在高や組合負担等見込額の上昇が見込まれることから、地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努め、将来世代への負担軽減が図れるよう健全な財政運営を行ってまいります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。